

いつも大変お世話になり、ありがとうございます。

先月末に臨時国会が召集されました。与党が過半数割れをしています。どこの政党も連立政権に加わる動きはありません。これは戦後の国会ではじめてのことです。

法案や予算案は、過半数以上の賛成がなければ成立しません。したがって、与党はそれらを成立させるためには、少なくとも野党の一部と合意をしなければなりません。上手に運営すれば、国会の議論が活発になり、国民の声が反映されやすくなります。逆に、下手な運営をすれば、国会が膠着して、政策の実行が滞る恐れもあります。

こうした中、私の所属する「有志の会」としては、むやみに政権の足を引っ張ることはしません。自分たちの提案をできるだけ取り入れてもらい、「良いものは良い、悪いものは悪い」という姿勢で臨みます。

「政治と金」の問題については、まず年内にけじめをつけなければなりません。しかし、それだけで国会の責任を果たしたことはありません。物価高によって生活が厳しくなっている状況をどう改善するのか。中国に台湾侵攻をさせないよう、どうやって平和を守るのか。食料の安全保障を確立するために、中山間農業をどう支援するのか。外国資本からいかに京都、日本の国土を守るのか。課題が山積しています。

話題の「103万円の壁」については、物価や賃金水準が上昇した分は、基礎控除や給与所得控除を拡大する必要があります。しかし、「最低賃金の伸び率に合わせて控除額を拡大する」という国民民主党の主張には疑問があります。最低賃金は、本来、格差是正のための社会政策であるため、必ずしも経済全体の実態を反映していないからです。過去の基礎控除などの拡大も、物価と賃金水準などを踏まえてなされてきました。

「手取りを増やす」ことも大事ですが、これについては、実質的に「手取りを減らしている」物価高を是正し、行き過ぎた円安を修正すべきです。今の政権は、さらに物価高を促進しようとしています。トランプ政権により、一段と円安・物価高に拍車がかかる恐れがあるにもかかわらず、です。根本の問題は、行き過ぎた物価高にあります。

いずれにせよ、これらの政策を早急に実行するためにも、与野党は責任をもって一つ一つ合意をする必要があります。活発な、しかし、安定した国会運営が求められます。

私自身は、これまで同様、農林水産委員会、憲法審査会に所属し、新たに「東日本大震災復興・防災・災害対策に関する特別委員会」の委員になりました。能登半島の復旧復興をはじめ、気候変動により災害が多発する中、桂川の河川整備や亀岡市、南丹市、京丹波町の道路整備にも邁進してまいります。